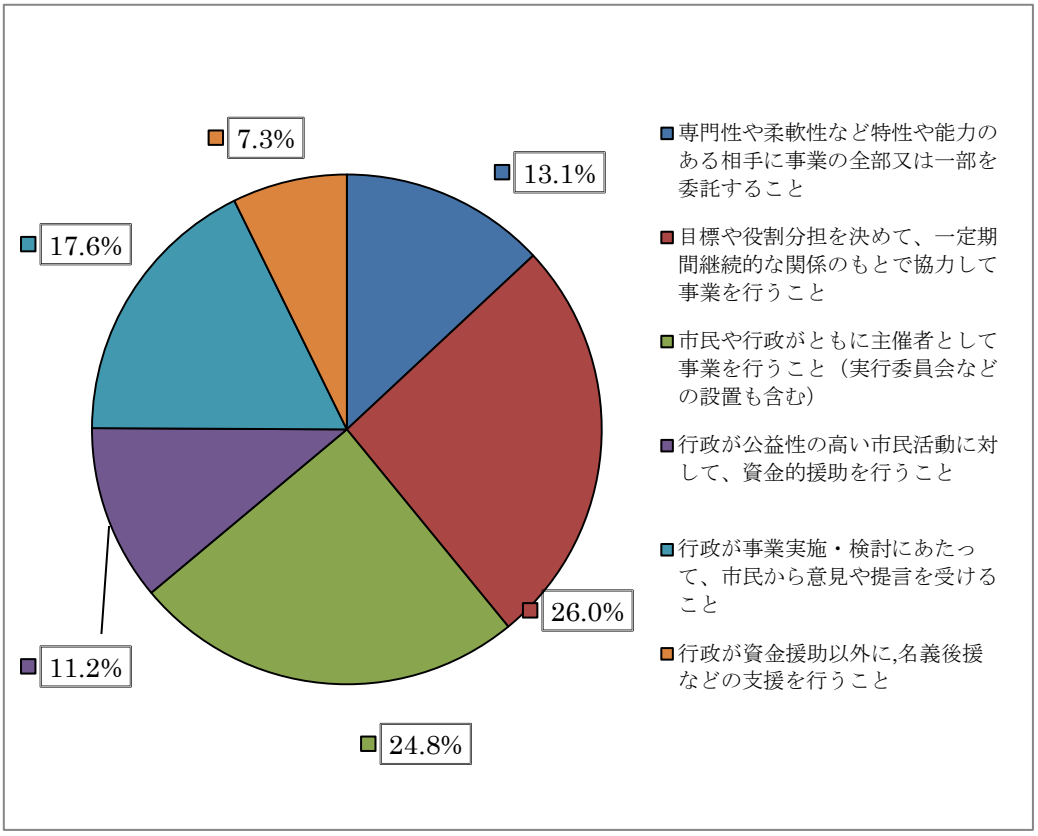
市民とまちづくりを40
市民参画協働ニュース
令和４年３月31日発行
編集：市民参画協働政策研究会
発行：自治振興室市民参画協働担当（内線２３４）

■「協働に関する職員アンケート」の速報

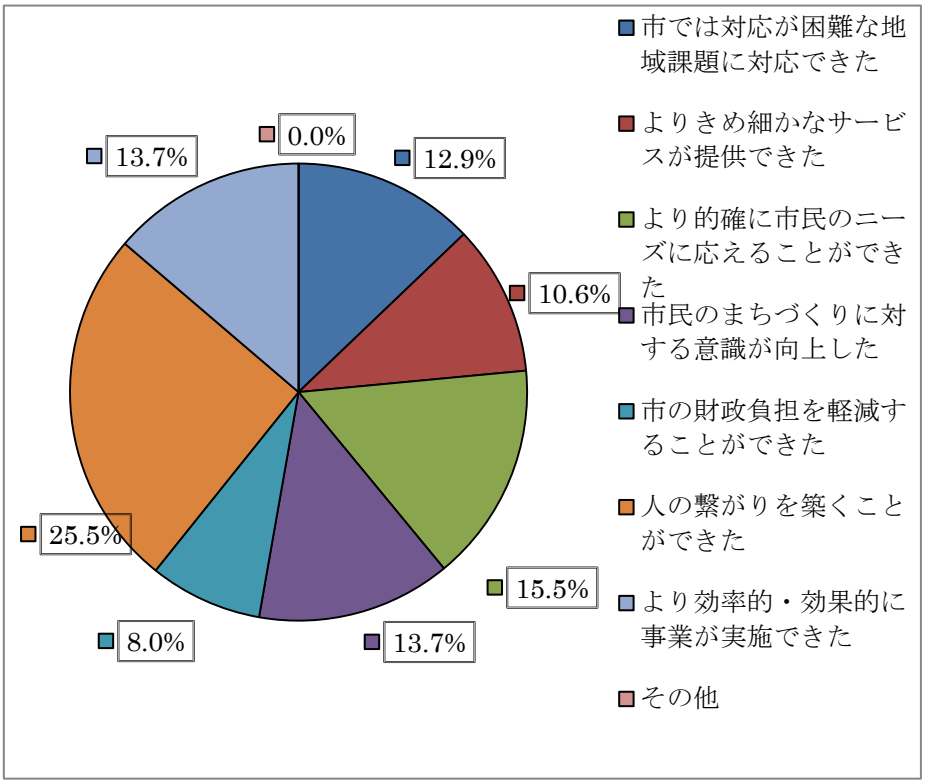
令和４年３月７日～３月２３日にかけて、職員（会計年度任用職員、再任用職員除く）を対象に協働関するアンケートを実施させていただきました。今回のアンケートでは、388名の方に回答をいただきました。ご協力ありがとうございます。今回は、アンケートの速報結果の一部をお伝えします。結果のクロス集計や考察など、詳しくは再度お伝えさせていただきます。

２－２．次のうち、「協働」に当てはまると思うものすべてに○をつけてください。



協働に当てはまるものとして回答が多かったのは、「目標や役割分担を決めて、協力して事業を行うこと」「市民と行政がともに主催者として事業を行うこと。」「行政が事業実施・検討にあたって、市民から意見や提言を受けること」でした。一方で、名義後援や資金的補助、委託に関しては回答数が少ない結果となりました。協働とは、**「異なる立場の人が、得意な分野の力を出し合い、共通の課題・目的に向かって責任を持って取り組むこと」**であり、上記６つの取組はすべて協働に当てはまります！それぞれの事業に対して協働できることがないか。広い視点で考えてみてください。

３－２．問３－１で「①　協働した経験がある」を選んだ方にお聞きします。
協働したことでどのような成果がありましたか。（当てはまるものすべてに〇をつけてください）



協働したことによる成果として回答が多かったのは、「人との繋がりを築くことができた」「より的確に市民ニーズに応えることができた」でした。

人口の減少に伴い、使える財源や人材などの資源が限られる状況で、多様化する市民のニーズに対応していくためには、「協働」によるまちづくりが重要です。

５－２　庁内の他課と連携・協力するために必要なことは何だと思いますか。【抜粋】

- 日頃からのコミュニケーション　　職員同士の繋がり・交流
- 他課の業務内容についての知識
- 各課から協力を申し出たい業務及び相手部署の抽出・繁忙期お助け隊みたいなのほしい
- 庁内各部署の繁忙期を見える化して、連携・協力可能な時期が分かれば、お互い声がかけやすいと思います。

５－３　庁内の他課と連携・協力するうえでネックとなっているものは何だと思いますか。【抜粋】

- 他課の業務内容について知らないので、連携の方法がわからない。
- 人員不足　業務多忙による余裕のなさ
- 専門的な知識や判断が必要な部分について、経験や知識の継承がうまくできていない。
- 他課の仕事を結果的に増やしてしまう提案はしづらい。異動によってメンバーが変わるとこれまでの経過や課題の把握等を一から構築する必要がある。

たくさんのご意見をありがとうございました。特に「他部署の業務内容をあまり知らないので、連携・協力がしづらい」という意見を多くいただきました。協働ワーキングでは令和４年度に向けて、庁内の横の繋がりや、協力・連携の手助けになるような取り組みを検討していますので、ご期待ください！